

放射線開発課 昭和42年度事業計画(案)

42. 2. 22

2の5項目を施策の柱とし、以下に具体策を述べる。

1. RI・放射線利用開発の積極化
2. RI・放射線のインフォメーション・サービスの実施
3. 第8回日本アイソトープ会議の開催
4. 放射線化学研究会の実施
5. 原研等研究施設の効果的な利用

具体策

1. 【RI・放射線利用開発の積極化】

1) 「RI・放射線問題検討会(仮称)の設置」

主として① RIの国産化に関する原研炉と民間炉の生産調整、
② RI利用——特に工業利用の促進——について、③法規制の合
理化、手続きの簡素化を担いとした障害防止法改定、(③につい
ては、政府協会の共同調査研究)を目的とする検討会を設置する。

2) 「RI・放射線利用に関する業種別懇談会の設置」

RI装備機器使用事業所が多い、紙・パルプ業、化学工業、鉄鋼業、
電気機械工業の4業種を対象とし、各業界団体とタイアップして
業種別に RI・放射線利用による工程管理の合理化、経済効果、技
術開発などを研究する懇談会を設置する。

3) 「放射線化学問題検討会の設置」

放射線化学~~問題~~の工業化、研究開発のあり方を問題の中心と
して検討会を設置する。

4) 「RI利用実態調査の実施」

民間企業および研究機関における RI・放射線利用(特に工業
利用)の現状を分析するとともに、今後の傾向を推測するための
調査を実施する。

5) 「RI・放射線の知識普及のための講演会の開催」